

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月6日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今田 静雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	74,368	52,911	38,017	27,901	136,790
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,365	1,828	1,813	572	658
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	2,361	2,051	1,368	822	2,281
純資産額 (百万円)			48,108	36,243	38,671
総資産額 (百万円)			121,617	103,227	108,710
1株当たり純資産額 (円)			1,605.31	1,209.15	1,279.04
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	91.93	79.84	53.26	32.02	88.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.23		47.64		
自己資本比率 (%)			33.9	30.1	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,025	7,173			11,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,855	5,966			11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,310	2,131			3,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			6,515	5,742	6,553
従業員数 (名)			6,234	5,961	6,356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期第2四半期連結累計期間、第4期第2四半期連結会計期間及び第3期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,961 (1,172)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,530 (226)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	27,652	63.7
その他の事業(航空機部品他)	16	20.0
合計	27,669	63.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品関連事業	31,367	86.2	11,969	115.4
その他の事業(航空機部品他)	47	96.6	31	330.8
合計	31,415	86.2	12,001	115.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	27,884	73.5
その他の事業(航空機部品他)	16	21.0
合計	27,901	73.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,962	28.8	7,679	27.5
ホンダオブアメリカマニファクチャリング・インコーポレーテッド	8,861	23.3	5,684	20.4
広州本田汽車有限公司			3,353	12.0

(注) 前第2四半期連結会計期間において、広州本田汽車有限公司は、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、各国政府による景気対策により、先進諸国においてはその効果が徐々に顕在化し極めて緩慢ながらも景気が持ち直し傾向にあった一方、新興国は、いち早く内需回復を遂げ、これと外需の取り込みとが相まって経済は総じて堅調に推移しました。

自動車業界においては、日本では景気対策による環境対応車の好調な販売により、自動車販売台数がほぼ前年同月水準にまで回復したものの、他の先進国同様、景気対策後の反動が懸念され始めました。一方で中国をはじめインド、ブラジル等では市場が急速に回復、自動車販売が再び成長軌道を辿りはじめ、先進国との間で需要の二極化が鮮明となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間において当社グループは、生産台数が低水準で推移しても利益が創出できる体質の確立に向け、固定費の見直しや機械装置、建物及び構築物等で設備投資の絞込みを進めてきました。また、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図るとともに新規顧客の獲得に努めてまいりました。加えて、将来に向けた技術蓄積や客先への技術提案を積極展開するとともに、主力得意先の小型車戦略に対応すべく低コスト部品のグループ内相互補完体制の構築を継続的に進めております。

このような結果、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、主力得意先における輸出車生産の減少や北米生産の落ち込みなどから当社グループの生産も一部地域を除き軟調に推移し、売上高279億1百万円(前年同期比26.6%減)、営業損失5億85百万円(前年同期は営業利益16億79百万円)、経常損失5億72百万円(前年同期は経常利益18億13百万円)、四半期純損失8億22百万円(前年同期は四半期純利益13億68百万円)となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、日本、北米においては自動車生産台数の回復が鈍い中、設備投資の絞込みや諸費用の削減に努めたものの、日本では売上高110億7百万円(前年同期比30.7%減)、営業損失6億73百万円(前年同期は営業利益1億41百万円)、北米では加えて為替換算上の影響もあり、売上高104億55百万円(前年同期比32.0%減)、営業損失1億70百万円(前年同期は営業利益5億19百万円)となりました。アジアにおいては、特にタイにおける内需低迷の影響が大きく売上高76億76百万円(前年同期比11.5%減)、加えて中国における減価償却費や労務費の増加なども影響し営業利益1億50百万円(前年同期比84.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は、保有株式の値上がりを受けて投資その他の資産が増加した一方で、為替換算上の影響もあり受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことにより、1,032億27百万円(前連結会計年度末比54億82百万円減)となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより362億43百万円(同24億27百万円減)、自己資本比率は30.1%(同0.1ポイントのマイナス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などによる資金の減少がありましたが、売上債権の減少や長期借入れによる収入などの資金の増加によって57億42百万円(前年同期比7億73百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少及び仕入債務の増加などによる資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、減価償却費の減少などにより前年同期と比べ40億92百万円(66.4%)減少の20億68百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得が減少したもののその他の収入も減少したことなどにより前年同期と比べ1億9百万円(5.0%)増加の22億87百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入の増加などがありましたが短期借入金の返済などにより前年同期と比べ15億63百万円(625.1%)増加の18億13百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年9月27日 取締役会決議	
2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2007年10月16日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自:2007年10月30日 至:2012年10月2日 (ルクセンブルク時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)3 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、当社は会社法に定める単元未満株主の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、当第2四半期会計期間末現在 3,028,834株である。但し、下記(注) 2 に従い、平成21年10月16日を効力発生日として転換価額の修正を行っている。この修正後の新株予約権の目的となる株式の数の最大数は3,785,011株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当第2四半期会計期間末現在 1,650.8円である。但し、下記(注) 2 に従い、平成21年10月16日を効力発生日として転換価額を1,321円に修正している。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2009年10月2日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2009年10月16日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記 に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

3 発行価格は、上記(注) 2 ないし 記載の転換価額と同額である。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる引受け及び交付は、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、これにつきMizuho International plc, London, Zurich Branchとの間で合意し、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社が判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずにそれを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plc, London, Zurich Branchに対して当該組織再編等の効力発生日において承継会社が日本の上場会社であることを当社が予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

a . 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。
- イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記イ又は本口のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転において、本口を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		25,750		3,240		12,237

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,230	8.66
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,049	4.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
平田眞己	東京都足立区	654	2.54
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
株式会社ナカダイ	東京都品川区南品川2丁目4-5	440	1.71
平田宇理	東京都足立区	385	1.50
計		13,662	53.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,200	256,722	
単元未満株式	普通株式 20,630		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,722	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,000		58,000	0.23
計		58,000		58,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	349	485	411	433	433
最低(円)	308	309	339	364	390	404

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,142	6,853
受取手形及び売掛金	14,965	16,795
たな卸資産	1 10,349	1 10,135
繰延税金資産	275	255
その他	2,710	2,549
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	34,431	36,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 16,588	2 17,071
機械装置及び運搬具(純額)	2 25,829	2 27,894
工具、器具及び備品(純額)	2 11,415	2 12,239
土地	4,590	4,580
建設仮勘定	5,329	5,857
有形固定資産合計	63,752	67,643
無形固定資産		
ソフトウェア	269	306
その他	22	23
無形固定資産合計	292	329
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	3,568
長期貸付金	103	108
繰延税金資産	16	-
その他	581	562
貸倒引当金	162	90
投資その他の資産合計	4,750	4,148
固定資産合計	68,796	72,120
資産合計	103,227	108,710

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,261	13,412
短期借入金	14,092	16,342
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	4,749	5,614
未払金	1,512	1,574
未払法人税等	345	290
賞与引当金	995	985
設備関係支払手形	230	1,054
その他	2,684	2,762
流動負債合計	39,171	42,337
固定負債		
社債	700	850
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	14,500	13,798
繰延税金負債	1,710	1,609
退職給付引当金	3,034	2,957
役員退職慰労引当金	343	343
債務保証損失引当金	360	351
負ののれん	4 1,497	4 1,996
その他	665	794
固定負債合計	27,813	27,701
負債合計	66,984	70,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	19,057	21,237
自己株式	36	36
株主資本合計	34,498	36,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	101
為替換算調整勘定	3,698	3,714
評価・換算差額等合計	3,432	3,816
少数株主持分	5,176	5,808
純資産合計	36,243	38,671
負債純資産合計	103,227	108,710

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	74,368	52,911
売上原価	65,156	50,285
売上総利益	9,211	2,625
販売費及び一般管理費	5,965	4,653
営業利益又は営業損失()	3,245	2,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	49
負ののれん償却額	499	499
持分法による投資利益	70	-
為替差益	8	27
その他	60	115
営業外収益合計	711	691
営業外費用		
支払利息	578	449
その他	12	42
営業外費用合計	591	491
経常利益又は経常損失()	3,365	1,828
特別利益		
固定資産売却益	31	16
特別利益合計	31	16
特別損失		
固定資産売却損	26	13
固定資産廃棄損	159	13
減損損失	-	262
投資有価証券評価損	75	26
貸倒引当金繰入額	-	70
特別損失合計	261	385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,136	2,197
法人税等	476	62
少数株主利益又は少数株主損失()	298	208
四半期純利益又は四半期純損失()	2,361	2,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	38,017	27,901
売上原価	33,313	26,131
売上総利益	4,704	1,770
販売費及び一般管理費	3,025	2,355
営業利益又は営業損失()	1,679	585
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	26
負ののれん償却額	249	249
持分法による投資利益	33	-
為替差益	74	-
その他	10	51
営業外収益合計	412	327
営業外費用		
支払利息	271	212
為替差損	-	75
その他	6	25
営業外費用合計	278	313
経常利益又は経常損失()	1,813	572
特別利益		
固定資産売却益	23	15
特別利益合計	23	15
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産廃棄損	22	11
減損損失	-	262
投資有価証券評価損	75	26
特別損失合計	99	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,737	869
法人税等	198	33
少数株主利益又は少数株主損失()	170	80
四半期純利益又は四半期純損失()	1,368	822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,136	2,197
減価償却費	8,319	7,816
負ののれん償却額	499	499
賞与引当金の増減額(は減少)	90	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	100
受取利息及び受取配当金	72	49
支払利息	578	449
持分法による投資損益(は益)	70	-
固定資産売却損益(は益)	5	2
固定資産廃棄損	159	13
減損損失	-	262
投資有価証券評価損益(は益)	75	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	80
売上債権の増減額(は増加)	1,731	1,870
たな卸資産の増減額(は増加)	187	602
仕入債務の増減額(は減少)	572	1,027
その他	400	1,059
小計	10,963	7,243
利息及び配当金の受取額	72	49
利息の支払額	580	448
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	429	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025	7,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,742	5,924
有形固定資産の売却による収入	217	9
無形固定資産の取得による支出	25	14
投資有価証券の取得による支出	24	13
その他	721	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,855	5,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	596	1,984
長期借入れによる収入	2,121	3,943
長期借入金の返済による支出	3,463	3,807
社債の償還による支出	50	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	321	128
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310	2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,763	811
現金及び現金同等物の期首残高	3,752	6,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,515	5,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 4,642百万円	商品及び製品 4,243百万円
仕掛品 3,084	仕掛品 3,035
原材料及び貯蔵品 2,622	原材料及び貯蔵品 2,856
計 10,349	計 10,135
2 有形固定資産の減価償却累計額 157,045百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 157,854百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。	以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 799百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 800百万円
4 のれん及び負ののれんの表示	4 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺 前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺 前の金額は次のとおりであります。
のれん（資産） 55百万円	のれん（資産） 73百万円
負ののれん（負債） 1,552	負ののれん（負債） 2,070
差引（負債） 1,497	差引（負債） 1,996

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 1,607百万円	発送費 1,054百万円
給料及び手当 1,430	給料及び手当 1,164
賞与引当金繰入額 236	賞与引当金繰入額 182
退職給付費用 47	退職給付費用 61
役員退職慰労引当金繰入額 106	役員退職慰労引当金繰入額 31
研究開発費 374	研究開発費 331
	貸倒引当金繰入額 11

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 818百万円	発送費 559百万円
給料及び手当 712	給料及び手当 577
賞与引当金繰入額 131	賞与引当金繰入額 94
退職給付費用 24	退職給付費用 30
役員退職慰労引当金繰入額 94	役員退職慰労引当金繰入額 22
研究開発費 204	研究開発費 169
	貸倒引当金繰入額 11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,716百万円	現金及び預金勘定 6,142百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 6,515	現金及び現金同等物 5,742

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,094

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,967	15,382	8,667	38,017		38,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,917		8	1,925	(1,925)	
計	15,884	15,382	8,676	39,943	(1,925)	38,017
営業利益	141	519	1,000	1,661	17	1,679

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,772	10,455	7,673	27,901		27,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,235		2	1,237	(1,237)	
計	11,007	10,455	7,676	29,139	(1,237)	27,901
営業利益又は営業損失()	673	170	150	692	107	585

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,709	30,805	16,853	74,368		74,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,798		15	3,814	(3,814)	
計	30,507	30,805	16,869	78,182	(3,814)	74,368
営業利益	22	875	2,265	3,163	82	3,245

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,385	19,989	14,536	52,911		52,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880		4	2,884	(2,884)	
計	21,265	19,989	14,540	55,795	(2,884)	52,911
営業利益又は営業損失()	1,839	509	86	2,262	234	2,028

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・アメリカ、カナダ アジア・・・中国、タイ、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	15,382	8,694	210	24,288
連結売上高(百万円)				38,017
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	40.5	22.9	0.5	63.9

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	10,430	7,656	16	18,103
連結売上高(百万円)				27,901
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	37.4	27.4	0.1	64.9

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	30,805	16,852	421	48,078
連結売上高(百万円)				74,368
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.4	22.6	0.6	64.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	19,964	14,519	29	34,512
連結売上高(百万円)				52,911
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	37.7	27.4	0.1	65.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 (2) アジア・・・中国、タイ、インド
 (3) 欧州・・・イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,209円15銭	1,279円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,243	38,671
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,066	32,862
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,176	5,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 91円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 82円23銭	1株当たり四半期純損失() 79円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,361	2,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,361	2,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	3,028	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益	53円26銭	1株当たり四半期純損失()	32円02銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	47円64銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,368	822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,368	822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	3,028	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末か ら重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	128百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間康司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。